

## 平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	124160	地域づくり活動推進事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1	地域主体のまちづくり			
	施策	2	コミュニティ会議の基盤強化			
目的	自主的な地域づくり活動の支援					
対象	コミュニティ会議の活動区域内に居住する市民					
意図	地区内に居住する市民が地区の課題を自ら解決していく					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○コミュニティ会議活動支援 201,616千円 ・地域づくり交付金により地域課題解決等の取組を支援 （交付金の配分基準：均等割50%、世帯割35%、面積割15%） ○協働によるまちづくりの推進 4,674千円 ・中間支援組織等によるコミュニティ会議へのサポート ・地域づくり講演会の開催 ・コミュニティ会議との協議の場 ・地域自治に関する懇談会の開催						
市民参画の有無 [ 対象外 ]						
市民協働の形態		共催	○ 実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛	○ 補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	コミュニティ会議への交付金交付件数	件	計画	27	27	
			実績	27	27	
②	コミュニティ会議の代表者との意見交換会（協議の場）	回	計画	2	2	
			実績	2	1	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	地区課題総件数のうち地区で課題解決した件数の割合	%	目標	75.0	75.0	
			実績	80.0	84.0	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	○	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
それぞれのコミュニティ地区において地区課題を把握し、自ら解決していくことを目的としていることから、地区課題の解決割合を成果指標としている。 地区ごとに差はあるものの地域づくり交付金を有効利用し、地域支援室等におけるコミュニティ会議への支援により、全体的に各コミュニティ会議による地域課題解決への取り組みが着実に推し進められている結果であると考えられる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民による自主的な地域づくり活動を通じ地区の課題を解決することは、市において実施すべき行政サービスを濃密かつ効率的に行うことと同等であることから、市が関与することは妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	今後とも、コミュニティ会議の活動や地域づくり交付金事業の成果を評価することにより、自ら地域課題を解決し、より住み良い地域をつくるのが可能となる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	平成28年度から指定管理委託料を増額し、コミュニティ会議の人員体制を強化した。このことにより人件費の削減とコミュニティ会議の主体性の向上が図られている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	交付金の配分基準を定期的に見直すことにより、公平性が保たれている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
市の財政支援としてコミュニティ地区条例に規定する地域づくり交付金制度は、コミュニティ会議によって地域課題解決のために必要な事業が迅速かつ的確に実施されており、住民主体によるまちづくりに効果的と判断されることから、地域づくり交付金の交付を継続して実施する。さらに、住民主体のまちづくりがより推進されるよう、コミュニティ会議への個別の支援を行うとともに、地域における人材育成の支援を行う必要がある。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	124160	地域づくり活動推進事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		202,590	206,290		3,700
財源内訳	国・県				
	地方債	53,900	49,600		△ 4,300
	その他	73,826	151,858		78,032
	一般財源	74,864	4,832		△ 70,032

※特定財源の内訳

地方債：過疎対策事業債 49,600千円（充当率100%）  
 その他：まちづくり基金繰入金 151,858千円

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標				
コミュニティ会議の基盤を強化する				
事業開始の背景・経緯				
平成19年4月、住民自ら地域課題を発見して解決していく財源として「地域づくり交付金」を交付することとした。				
事業概要				
○コミュニティ会議活動支援 201,616千円 ・地域づくり交付金により地域課題解決等の取組を支援 （交付金の配分基準：均等割50%、世帯割35%、面積割15%） ○協働によるまちづくりの推進 4,674千円 ・中間支援組織等によるコミュニティ会議へのサポート ・地域づくり講演会の開催 ・コミュニティ会議との協議の場 ・地域自治に関する懇談会の開催				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）				

担当部署 部名 地域振興部 課名 地域づくり課 担当係長 小原真由美 内線 454

(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

**1 コミュニティ会議活動支援 201,616千円**

- 生活環境の向上、文化振興、地域安全対策といった地域課題の解決や地域づくり活動を支援するため、地域づくり交付金を交付

＜交付対象となる事業＞

- ・地域課題の解決を図るための事業
- ・地域の活性化を図るための事業
- ・地域の特色を活かした事業
- ・コミュニティ会議の運営に関する事業
- ・その他、地域住民による自主的な地域づくりに必要な事業

**2 協働によるまちづくりの推進 4,674千円**

(1) 中間支援組織等によるコミュニティ会議へのサポート (3,964千円)

【事業概要】

- ・6～8地区に個別に中間支援組織等がサポーターとして入り、地域課題の解決に取り組む
- ・サポーター及びコミュニティ会議、市職員による情報共有及び支援策検討のためのサポーター一会議を開催

(2) 地域づくり講演会の開催 (230千円)

【事業概要】

- ・住民、地域、中間支援組織、行政による協働のまちづくりを進めるため、コミュニティ会議を中心に広く市民を対象とした地域づくり講演会を開催

(3) コミュニティ会議との協議の場及び地域自治に関する懇談会の開催 (480千円)

【事業概要】

- ・持続可能な地域自治に向けたしくみの再構築のため、コミュニティ会議との協議の場や地域自治に関する懇談会を開催